

3 公債費負担適正化計画の進行管理

(1) 実質公債費比率の算出結果

平成22年度決算が確定したことによる平成23年度実質公債費比率は、**17.4%**となりました。算出結果の詳細は、次のとおりとなります。

○分子として計上するもの

(単位：千円)

項 目		平成20年度	平成21年度	平成22年度	
①	一般会計等の地方債元利償還金	7,003,184	7,419,392	6,430,825	
	繰上償還額及び借換債を財源として償還した額	155,697	770,035	0	
	元利償還金に充てられる特定財源	貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	75,426	41,586	41,594
		公営住宅使用料	329,911	316,621	213,036
		その他	53,157	48,041	44,280
公債費充当一般財源（一般会計等）		6,388,993	6,243,109	6,131,915	
②	公営企業への繰出金のうち地方債の償還に充てたと認められるもの	水道事業会計	63,526	52,008	5,475
		下水道事業特別会計	971,734	995,428	914,708
		地方卸売市場事業特別会計	6,129	1,589	10,733
		農業集落排水事業特別会計	134,970	127,012	120,468
		個別生活排水事業特別会計	4,608	8,243	10,904
		小計	1,180,967	1,184,280	1,062,288
③	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	462,249	458,148	453,555
		小計	462,249	458,148	453,555
④	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	土地開発公社に係る償還分	318,403	487,471	334,741
		利子補給に係るもの	13,387	12,670	10,639
		国営土地改良事業に係るもの	69,405	69,405	69,405
		その他準公債費	21,876	20,474	14,326
		小計	423,071	590,020	429,111
⑤	一時借入金利子	5,777	3,370	441	
合 計… (A)		8,461,057	8,478,927	8,077,310	

○分母として計上するもの

⑥	標準税収入額等	18,927,882	18,609,198	16,547,129
	普通交付税額	8,104,655	8,386,523	9,830,809
	臨時財政対策債発行可能額	1,174,409	1,822,709	3,054,912
合 計… (B)		28,206,946	28,818,430	29,432,850

○分子、分母から控除するもの

⑦	普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金（準元利償還金を含む）… (C)	3,929,735	4,034,254	4,091,824
---	--	-----------	-----------	-----------

⑧	実質公債費比率（単年度） $\frac{(A)-(C)}{(B)-(C)}$	18.66492%	17.93351%	15.72741%
---	--	-----------	-----------	-----------

平成23年度実質公債費比率 ※3ヵ年平均 (平成20～22年度)	17.4%
--	--------------

参考1 一般会計の各年度市債残高

(単位：千円)

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般会計市債残高	47,740,110	46,249,930	46,119,725
前年度比増減額	▲1,166,143	▲1,490,180	▲130,205

参考2 実質公債費比率の他市の状況

(単位：%)

団体名	平成22年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	平成23年度 実質公債費比率 (3カ年平均)	増減
会津若松市	18.5	17.4	-1.1
福島市	6.9	5.9	-1.0
郡山市	10.1	8.7	-1.4
いわき市	12.0	12.4	0.4
白河市	19.9	16.6	-3.3
須賀川市	10.3	9.5	-0.8
喜多方市	18.8	17.4	-1.4
相馬市	22.7	19.6	-3.1
二本松市	19.0	17.2	-1.8
田村市	12.2	10.7	-1.5
南相馬市	16.5	15.7	-0.8
伊達市	14.6	13.4	-1.2
本宮市	20.0	18.3	-1.7
県内13市の平均値	15.5	14.1	-1.4
全国類似団体平均値	13.7	12.9	-0.8

(2) 実質公債費比率の将来推計

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
① 公債費充当一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。）	6,284,890	6,160,873	6,159,072	5,750,031	5,599,011
② 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,093,313	1,018,402	1,003,387	1,022,073	1,040,310
③ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	441,684	318,923	244,097	176,260	164,279
④ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	336,878	334,803	310,270	257,345	229,318
⑤ 一時借入金の利子	529	529	529	529	529
⑥ 標準財政規模	28,912,454	28,410,521	28,396,521	28,152,521	27,790,521
⑦ 地方債に係る元利償還に要する経費として基準財政需要額に算入された額（準元利償還金分を含む）	4,108,249	4,101,678	4,086,674	4,224,390	4,073,151
⑧ 実質公債費比率（単年度）	16.32402%	15.35183%	14.93502%	12.46168%	12.48155%
⑨ 実質公債費比率（3ヶ年度の平均）	17.4%	16.6%	15.8%	15.5%	14.2%

(3) 計画の進行管理

平成23年度の実質公債費比率は、17.4%となり、地方債発行について県の許可が必要となる基準値で、目標値としていた18%を下回ったところであります。

しかしながら、実質公債費比率の算定要素である普通交付税や臨時財政対策債発行可能額など国の動向に左右される要因も大きく、また、基準値は下回ったものの、県内13市の平均値が14.1%、全国の類似団体平均も、12.9%であるなど、本市の比率は、依然として高い水準にあると言えます。

したがいまして、他団体の平均値を一つの目安としながら、引き続き、公債費負担適正化計画の進行管理を行い、新規市債発行額の適正管理による市債残高の着実な低減を図るものであります。